

第5章 介護保険事業

1 第7期介護保険事業計画の位置付け

高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や、核家族化の進行など要介護者を支えてきた家族をめぐむ状況の変化に対応するため、また、老人福祉と老人医療に分かれている高齢者の介護に関する制度を再編成し、利用しやすく公平で効率的な、社会全体で高齢者の介護を支えるしくみとして、平成12（2000）年4月に介護保険制度が創設されました。

介護保険法において、介護保険事業に要する費用は、国、県及び市の公費により50%、65歳以上の方（第1号被保険者）と医療保険に加入している40歳から64歳の方（第2号被保険者）の保険料により50%の割合で負担するよう定められています。

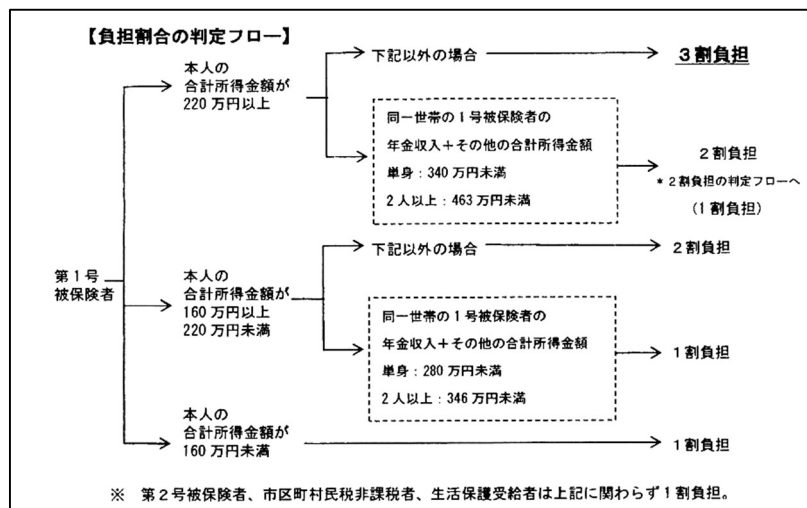
介護保険事業計画は、おおむね3年を通じ財政の均衡を保つよう設定する第1号被保険者の保険料の算定の基礎となる、介護サービス及び地域支援事業の量の見込み等について定めるものとされています。

第7期介護保険事業計画は、平成30（2018）年度から平成32（2020）年度の3年間を計画期間とする介護サービス等の整備計画であるとともに、今後の第1号被保険者の保険料の算定基礎となる計画ですが、加えて平成37（2025）年までの地域包括ケアシステムの構築を目標とする「地域包括ケア計画」の第2期計画である性格を有する計画となっています。

2 介護保険制度の改正内容

保険料の上昇を可能な限り抑えつつ、制度の持続可能性を高めるため、原則一律1割としていた利用者負担割合を、相対的に負担能力のある一定以上の所得者について、平成27（2015）年8月（第6期計画期間中）に2割負担としました。

今回、改正介護保険関連法の成立により、平成30（2018）年8月から2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合が、3割負担に引き上げられます。
（月額44,000円の上限あり）



3 第6期介護保険事業計画の総括

第6期計画値と実績を比較したところ、総給付費は計画値の92.7%となっていますが、介護予防サービスにおいて、実績が計画値を上回っているものが多くなっています。また、施設サービスでは「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」が若干ですが計画値を上回っています。

■ サービス別給付費の計画値と実績との比較

単位：千円

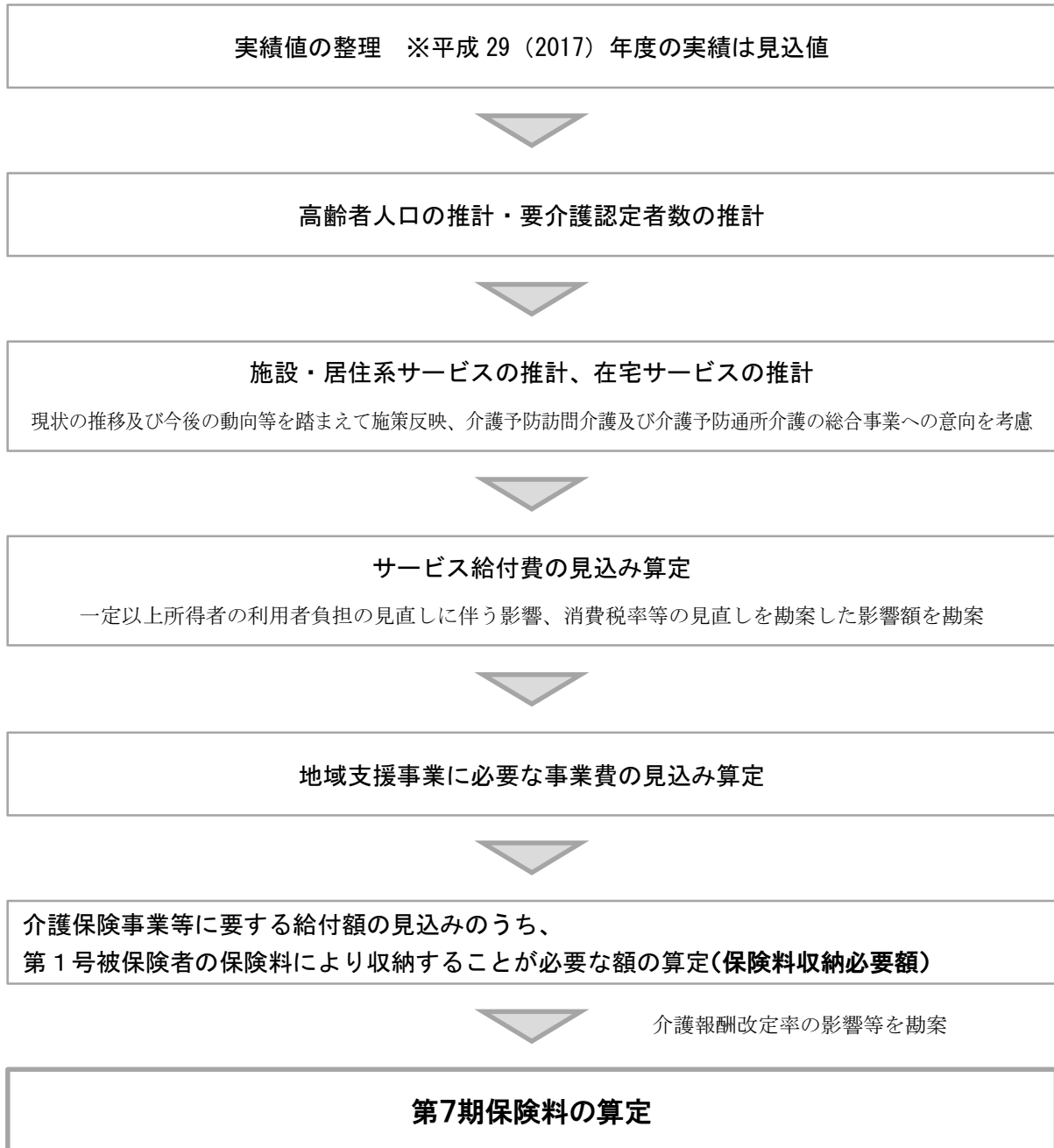
	第6期<H27(2015)~H29(2017)>合計		
	計画値	実績	実績/計画値
全サービス(総給付費)	28,439,265	26,351,234	92.7%
居宅(介護予防)サービス	13,879,535	12,980,683	93.5%
訪問介護	3,355,668	3,270,399	97.5%
訪問介護	3,022,449	2,871,273	95.0%
介護予防訪問介護	333,219	399,126	119.8%
訪問入浴介護	237,022	179,314	75.7%
訪問入浴介護	236,513	179,306	75.8%
介護予防訪問入浴介護	509	8	1.5%
訪問看護	683,696	541,158	79.2%
訪問看護	641,980	495,832	77.2%
介護予防訪問看護	41,716	45,326	108.7%
訪問リハビリテーション	69,896	55,125	78.9%
訪問リハビリテーション	68,633	51,945	75.7%
介護予防訪問リハビリテーション	1,263	3,180	251.8%
居宅療養管理指導	42,965	54,637	127.2%
居宅療養管理指導	41,914	50,032	119.4%
介護予防居宅療養管理指導	1,051	4,605	438.1%
通所介護	5,887,402	5,305,708	90.1%
通所介護	5,468,545	4,900,489	89.6%
介護予防通所介護	418,857	405,219	96.7%
通所リハビリテーション	789,273	807,157	102.3%
通所リハビリテーション	718,381	732,675	102.0%
介護予防通所リハビリテーション	70,892	74,482	105.1%
短期入所生活介護	732,275	668,178	91.2%
短期入所生活介護	730,054	661,083	90.6%
介護予防短期入所生活介護	2,221	7,095	319.5%
短期入所療養介護	188,732	191,116	101.3%
短期入所療養介護	186,570	189,156	101.4%
介護予防短期入所療養介護	2,162	1,960	90.6%
特定施設入居者生活介護	935,722	1,007,625	107.7%
特定施設入居者生活介護	925,845	975,848	105.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	9,877	31,777	321.7%

		第6期<H27(2015)~H29(2017)>合計		
		計画値	実績	実績/計画値
福祉用具貸与	福祉用具貸与	904,778	864,653	95.6%
	福祉用具貸与	795,321	754,857	94.9%
	介護予防福祉用具貸与	109,457	109,796	100.3%
	特定福祉用具販売	52,106	35,612	68.3%
	特定福祉用具販売	37,060	25,900	69.9%
	特定介護予防福祉用具販売	15,046	9,712	64.5%
地域密着型(介護予防)サービス		4,638,806	3,722,642	80.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		50,690	—	—
夜間対応型訪問介護		0	—	—
認知症対応型通所介護		276,604	178,686	64.6%
認知症対応型通所介護		271,450	175,343	64.6%
介護予防認知症対応型通所介護		5,154	3,343	64.9%
小規模多機能型居宅介護		587,206	429,014	73.1%
小規模多機能型居宅介護		573,799	406,643	70.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護		13,407	22,371	166.9%
認知症対応型共同生活介護		1,965,573	1,882,032	95.7%
認知症対応型共同生活介護		1,931,429	1,855,357	96.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護		34,144	26,675	78.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		239,320	236,303	98.7%
看護小規模多機能型居宅介護		0	—	—
地域密着型通所介護		1,519,413	996,607	65.6%
住宅改修		166,345	119,222	71.7%
住宅改修		122,307	70,039	57.3%
介護予防住宅改修		44,038	49,183	111.7%
介護予防支援・居宅介護支援		1,647,443	1,552,606	94.2%
居宅介護支援		1,491,255	1,354,076	90.8%
介護予防支援		156,188	198,529	127.1%
施設サービス		8,107,136	7,976,082	98.4%
介護老人福祉施設		4,158,011	4,219,426	101.5%
介護老人保健施設		3,065,076	3,181,648	103.8%
介護療養型医療施設		884,049	575,008	65.0%

※平成 29 年度の実績は見込値
※「-」は実績なし

4 介護保険サービス受給者数及び給付費の推計

第1号被保険者の保険料算定の流れは次のとおりです。

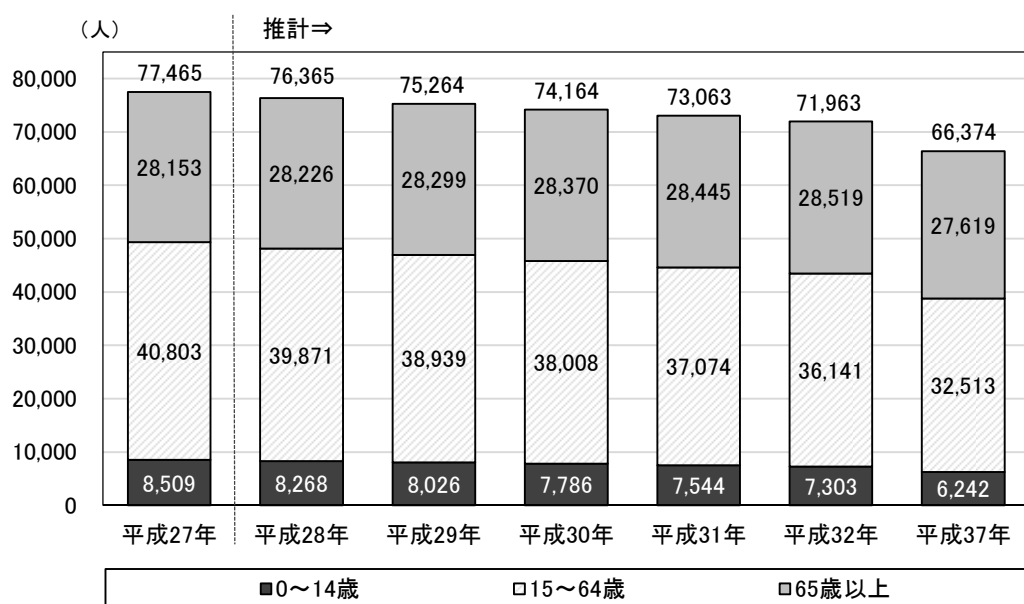


(1) 総人口の推計

本市では、近年人口減少が続いており、今後も継続して減少することが見込まれています。平成 37（2025）年には総人口が 7 万人を切り、66,374 人になると予測されています。

65 歳以上の高齢者人口をみると、平成 32（2020）年までは、前期・後期高齢者ともに増加が見込まれていますが、平成 37（2025）年には前期高齢者が大幅に減少する一方で、後期高齢者が大幅に増加すると予測されています。

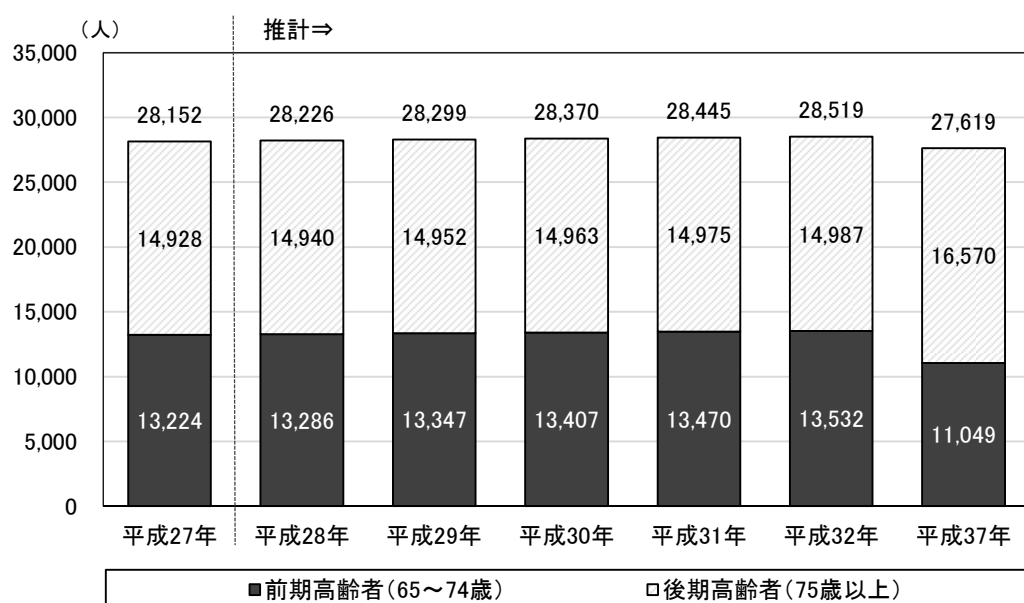
■年齢 3 区分別人口の推計



資料：第 7 期将来推計用推計人口（愛媛県）

※平成 27 年実績は国勢調査（年齢不詳者なし）

■前期・後期別高齢者人口の推計



資料：第 7 期将来推計用推計人口（愛媛県）

※平成 27 年実績は国勢調査（年齢不詳者なし）

(2) 被保険者数及び認定者数の推計

第1号被保険者（65歳以上）は年々増加しており、平成32（2020）年度まで継続して増加することが見込まれていますが、平成37（2025）年には減少に転じると予測されています。

要介護（要支援）認定者数は、介護予防・重症化予防の取り組みの成果もあり、年々減少しています。今後も継続して減少することが見込まれていますが、平成37（2025）年には後期高齢者の増加に伴い、増加に転じると予測されています。

■被保険者数の推移及び推計

単位：人

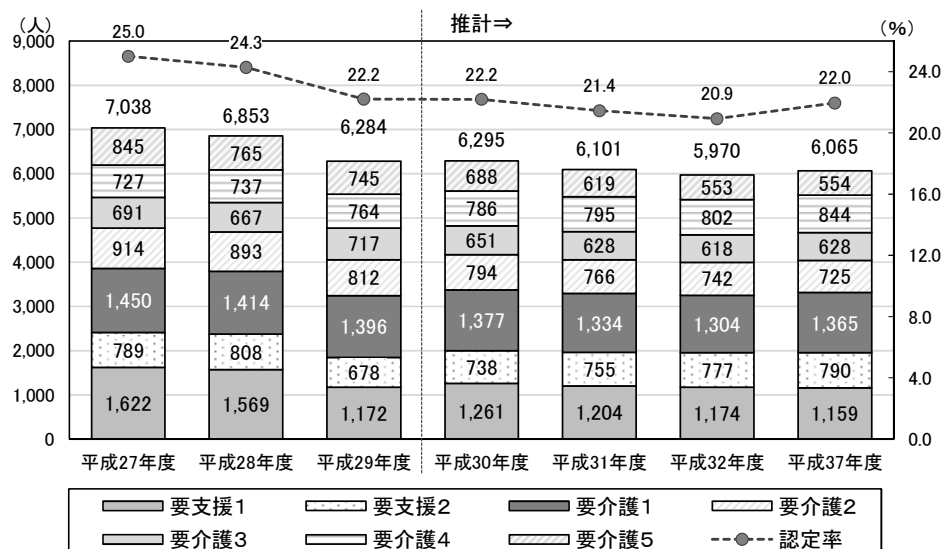
	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
第1号被保険者 (65歳以上)	28,153	28,226	28,299	28,370	28,445	28,519	27,619
第2号被保険者 (40～64歳)	26,014	25,425	24,836	24,248	23,659	23,070	20,452
合計 (40歳以上)	54,167	53,651	53,135	52,618	52,104	51,589	48,071

資料：第7期将来推計用推計人口（愛媛県）

■要介護（要支援）認定者数の推計

単位：人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
要支援1	1,622	1,569	1,172	1,261	1,204	1,174	1,159
要支援2	789	808	678	738	755	777	790
要介護1	1,450	1,414	1,396	1,377	1,334	1,304	1,365
要介護2	914	893	812	794	766	742	725
要介護3	691	667	717	651	628	618	628
要介護4	727	737	764	786	795	802	844
要介護5	845	765	745	688	619	553	554
合計	7,038	6,853	6,284	6,295	6,101	5,970	6,065



資料：平成29（2017）年度までの実績は見える化システム（9月末時点）

(3) 介護サービス給付費等の推計

■介護給付費

単位：千円

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
居宅介護サービス							
訪問介護	945,985	931,236	994,052	1,032,131	1,032,593	1,047,271	1,252,183
訪問入浴介護	63,579	60,757	54,970	64,199	61,754	65,523	85,498
訪問看護	171,612	160,021	164,199	165,290	169,534	173,816	180,333
訪問リハビリテーション	17,030	17,289	17,627	16,163	17,538	19,742	17,788
居宅療養管理指導	13,702	14,942	21,388	22,878	25,216	27,748	33,319
通所介護	1,871,386	1,455,778	1,573,325	1,593,477	1,594,190	1,604,598	1,811,864
通所リハビリテーション	248,549	235,466	248,659	239,223	239,330	239,330	309,095
短期入所生活介護	216,318	215,580	229,184	198,089	199,464	200,505	326,795
短期入所療養介護 (老健)	68,925	63,250	56,981	54,888	55,245	55,245	64,725
短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	251,463	248,677	254,716	258,255	258,255	258,255	258,193
特定福祉用具販売	9,252	8,669	7,979	7,648	7,648	7,648	9,635
住宅改修	27,728	21,386	20,925	23,020	23,020	23,020	21,967
特定施設入居者 生活介護	331,625	328,676	315,547	313,000	312,316	293,245	302,520
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	0	0	13,750	29,430	40,755	54,986	122,266
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所 介護	69,295	57,642	48,406	49,430	49,858	50,264	62,496
小規模多機能型 居宅介護	140,708	127,338	138,597	135,710	145,794	144,986	145,959
認知症対応型共同 生活介護	626,969	616,031	612,357	597,784	641,028	643,911	633,768
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護 老人福祉施設 入所者生活介護	82,611	74,467	79,225	79,552	159,522	159,522	159,522
複合型サービス(看 護小規模多機能型 居宅介護)	0	0	0	0	96,533	95,535	95,535
地域密着型通所介護		497,554	499,053	565,858	588,351	602,223	1,416,884

■介護給付費（続き）

単位：千円

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
施設サービス							
介護老人福祉施設	1,402,344	1,381,782	1,435,300	1,444,245	1,444,892	1,444,892	1,602,204
介護老人保健施設	1,071,471	1,050,070	1,060,107	1,065,707	1,066,184	1,066,184	1,043,729
介護医療院				0	0	0	17,008
介護療養型医療施設	250,752	227,828	96,428	97,410	97,454	97,454	
居宅介護支援	451,554	449,314	453,208	460,548	469,982	478,805	469,940
介護給付費合計	8,332,859	8,243,755	8,382,234	8,513,935	8,796,456	8,854,708	10,443,226

■介護予防給付費

単位：千円

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
介護予防居宅サービス							
介護予防訪問介護	191,776	178,350	29,000				
介護予防訪問 入浴介護	0	8	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	13,187	15,596	16,543	20,237	22,956	26,091	28,972
介護予防訪問 リハビリテーション	1,170	940	1,070	1,984	1,985	2,908	4,918
介護予防 居宅療養管理指導	754	1,366	2,485	2,923	3,318	4,178	4,841
介護予防通所介護	197,418	205,507	2,294				
介護予防通所 リハビリテーション	24,845	25,644	23,993	24,231	24,242	24,242	24,242
介護予防短期入所 生活介護	1,128	1,564	4,403	5,705	5,707	5,707	14,785
介護予防短期入所 療養介護(老健)	737	906	316	563	563	563	2,111
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具 貸与	38,829	37,166	33,801	35,195	35,195	35,195	39,360
特定介護予防 福祉用具販売	3,970	3,519	2,222	2,445	2,445	2,445	3,074
介護予防住宅改修	22,299	15,836	11,048	13,896	13,896	13,896	14,304
介護予防特定施設 入居者生活介護	5,908	6,342	19,527	22,110	21,641	29,060	51,630

■介護予防給付費 (続き)

単位：千円

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症 対応型通所介護	857	1,001	1,485	1,541	1,541	1,541	3,083
介護予防小規模 多機能型居宅介護	8,007	7,590	6,774	13,248	13,254	13,254	16,776
介護予防認知症対 応型共同生活介護	3,672	5,493	17,509	25,582	34,125	28,437	48,343
介護予防支援	79,046	80,647	38,837	39,453	39,471	39,471	43,906
介護予防給付費合計	593,604	587,474	211,307	209,113	220,339	226,988	300,345

■地域支援事業費

単位：千円

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
地域支援事業費合計							
介護予防・日常生活 支援総合事業費	20,491	22,150	496,892	525,000	525,000	525,000	525,000
包括的支援事業・ 任意事業費	75,247	80,137	136,375	115,133	130,000	150,000	150,000

(4) 居宅サービス給付費の推計

① 訪問介護／介護予防訪問介護

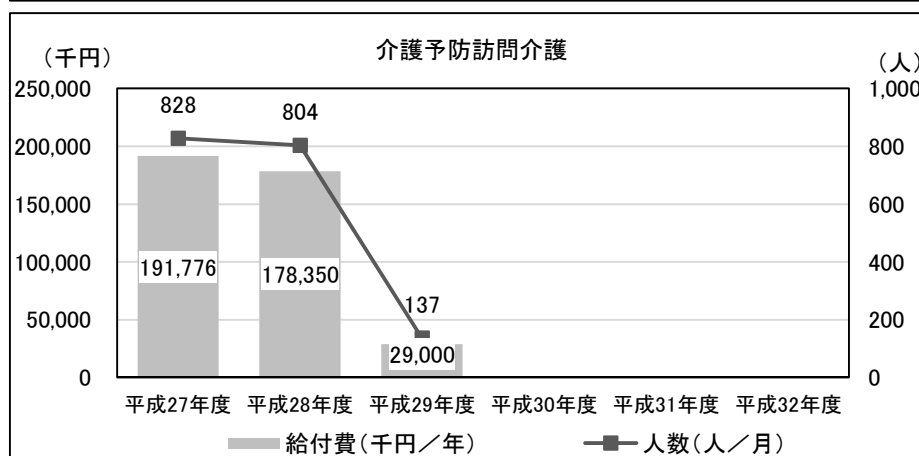
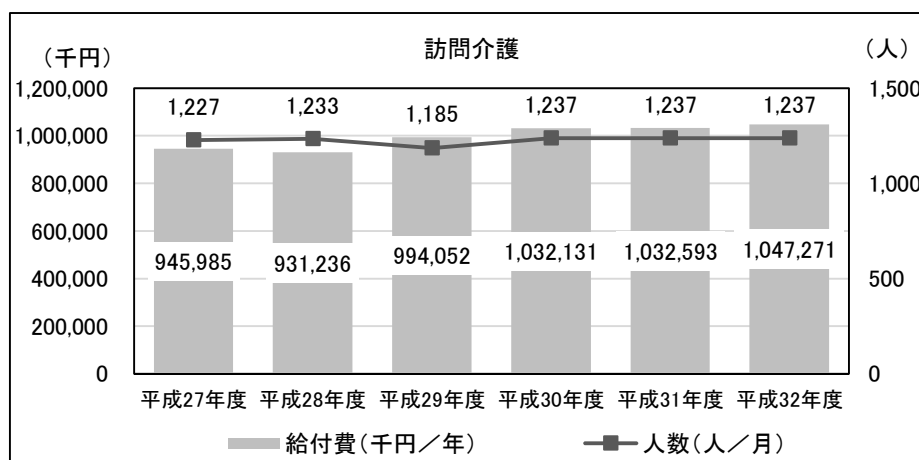
ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排泄等の身体介護や炊事、掃除等の身の回りの生活援助、通院等を目的とした乗降介助が受けられるサービスです。

訪問介護の利用者は横ばいを見込んでいますが、重度の要介護者の増加に伴い、給付費は増加を見込んでいます。介護予防訪問介護は平成 29 (2017) 年 4 月に地域支援事業へ移行しました。

■ 訪問介護給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
訪問介護							
給付費(年)	945,985	931,236	994,052	1,032,131	1,032,593	1,047,271	1,252,183
回数/月	31,546.8	31,792.7	33,294.2	34,374.0	34,374.0	34,839.0	41,640.0
人数/月	1,227	1,233	1,185	1,237	1,237	1,237	1,270
介護予防訪問介護							
給付費(年)	191,776	178,350	29,000				
人数/月	828	804	137				



②訪問入浴介護／介護予防訪問入浴介護

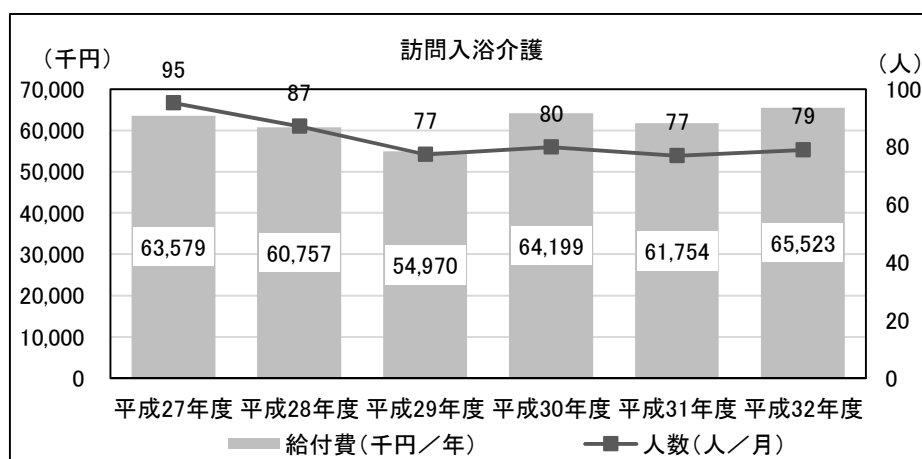
浴槽を積んだ入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介助をするサービスが受けられます。

訪問入浴介護の利用者は年々減少していますが、ほぼ横ばいを見込んでいます。介護予防訪問入浴介護はほとんど利用がなく、本計画期間においては利用を見込んでいません。

■訪問入浴介護給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
訪問入浴介護							
給付費(年)	63,579	60,757	54,970	64,199	61,754	65,523	85,498
回数/月	474	453	408	473.0	454.7	482.0	628.5
人数/月	95	87	77	80	77	79	85
介護予防訪問入浴介護							
給付費(年)	0	8	0	0	0	0	0
回数/月	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数/月	0	1	0	0	0	0	0



③訪問看護／介護予防訪問看護

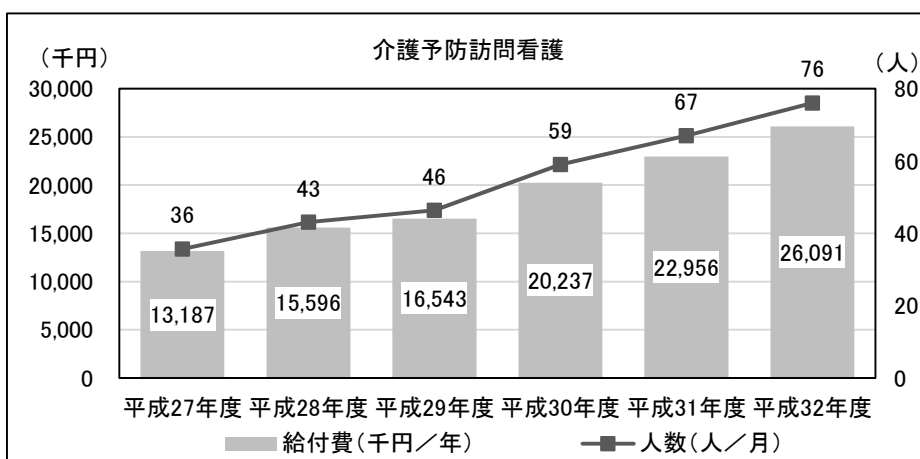
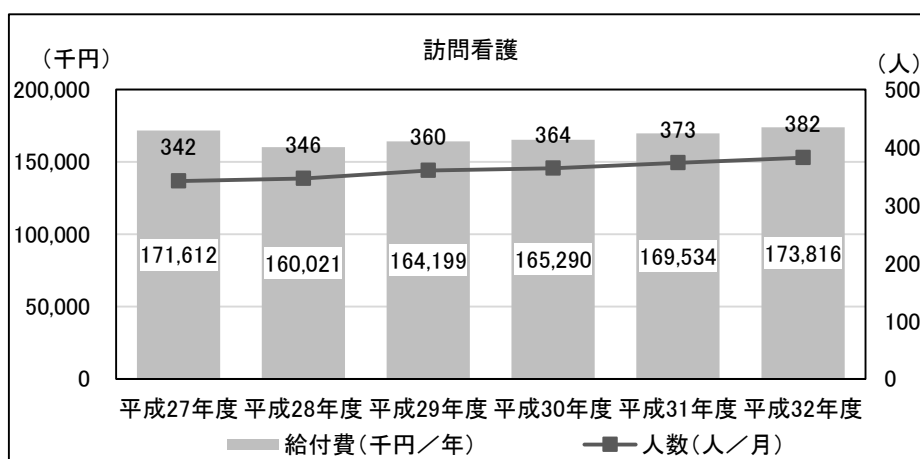
訪問看護ステーションや医療機関の看護師が居宅を訪問し、主治医と連絡を取りながら病状の観察や床ずれの手当て等、看護の支援をするサービスが受けられます。

訪問看護、介護予防訪問看護ともに利用者は年々増加しており、本計画期間中においても増加を見込んでいます。

■訪問看護給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
訪問看護							
給付費(年)	171,612	160,021	164,199	165,290	169,534	173,816	180,333
回数/月	3,144.8	3,014.2	3,066.3	3,068.0	3,146.0	3,225.0	3,354.0
人数/月	342	346	360	364	373	382	398
介護予防訪問看護							
給付費(年)	13,187	15,596	16,543	20,237	22,956	26,091	28,972
回数/月	281.0	337.6	362.3	441.4	500.6	568.8	631.2
人数/月	36	43	46	59	67	76	84



④訪問リハビリテーション／介護予防訪問リハビリテーション

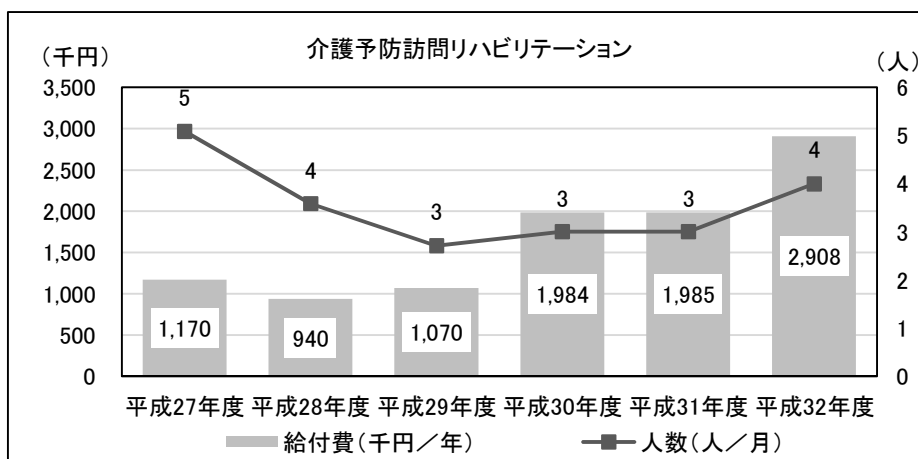
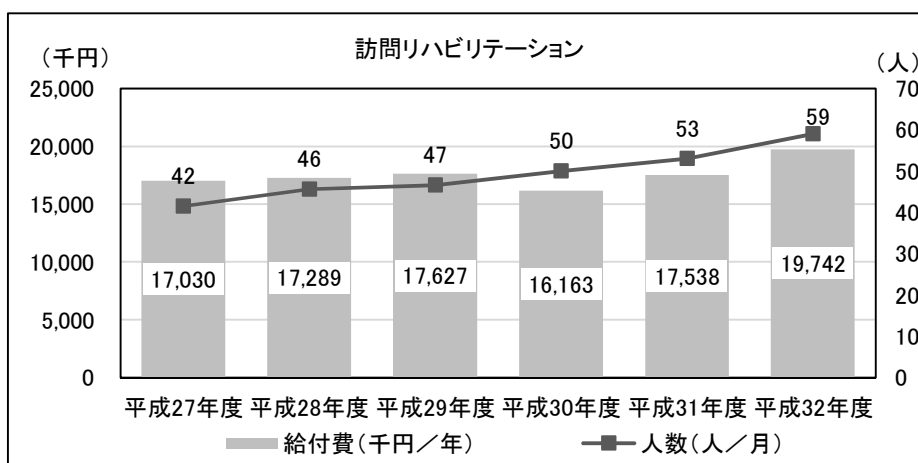
通院が困難な利用者に対し、かかりつけの医師の指示に基づき、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が家庭を訪問して、機能訓練等を行います。

訪問リハビリテーションの利用者は年々増加しており、本計画期間中においても増加を見込んでいます。介護予防訪問リハビリテーションの利用者は減少していますが、本計画期間中においてはほぼ横ばいを見込んでいます。

■訪問リハビリテーション給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
訪問リハビリテーション							
給付費(年)	17,030	17,289	17,627	16,163	17,538	19,742	17,788
回数/月	499.0	501.1	508.8	466.2	505.8	569.7	514.3
人数/月	42	46	47	50	53	59	61
介護予防訪問リハビリテーション							
給付費(年)	1,170	940	1,070	1,984	1,985	2,908	4,918
回数/月	35.2	28.3	32.4	59.5	59.5	87.1	147.1
人数/月	5	4	3	3	3	4	4



⑤居宅療養管理指導／介護予防居宅療養管理指導

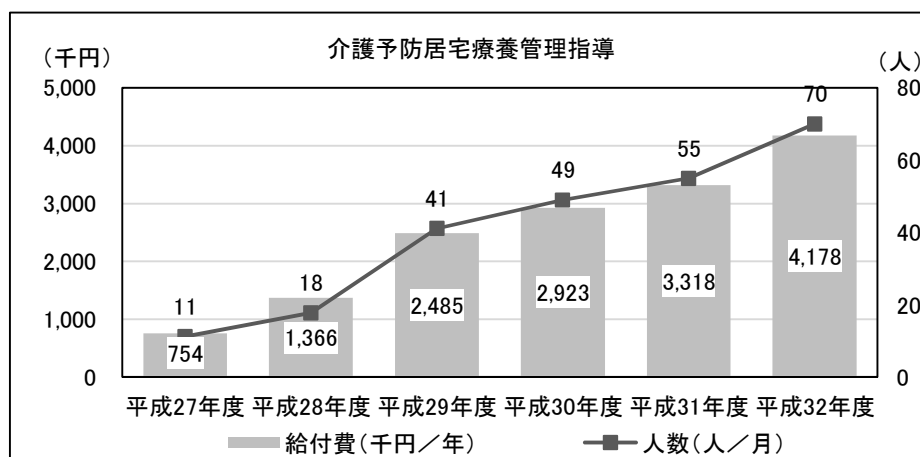
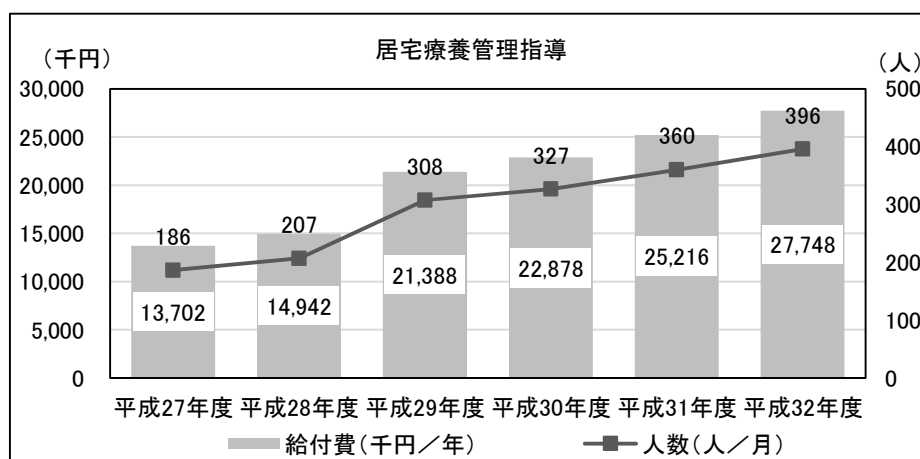
医師や歯科医師、薬剤師等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導をするサービスが受けられます。

居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導ともに利用者は年々増加しており、本計画期間中においても増加を見込んでいます。

■居宅療養管理指導給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
居宅療養管理指導							
給付費(年)	13,702	14,942	21,388	22,878	25,216	27,748	33,319
人数/月	186	207	308	327	360	396	474
介護予防居宅療養管理指導							
給付費(年)	754	1,366	2,485	2,923	3,318	4,178	4,841
人数/月	11	18	41	49	55	70	79



⑥通所介護／介護予防通所介護

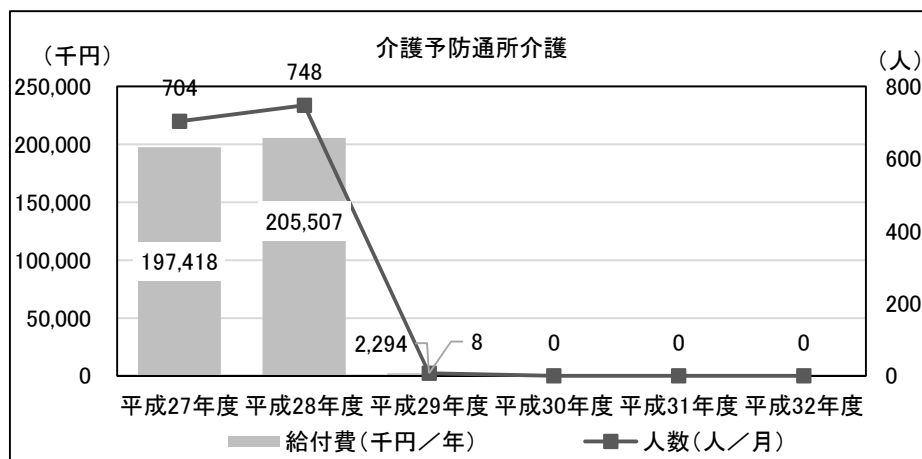
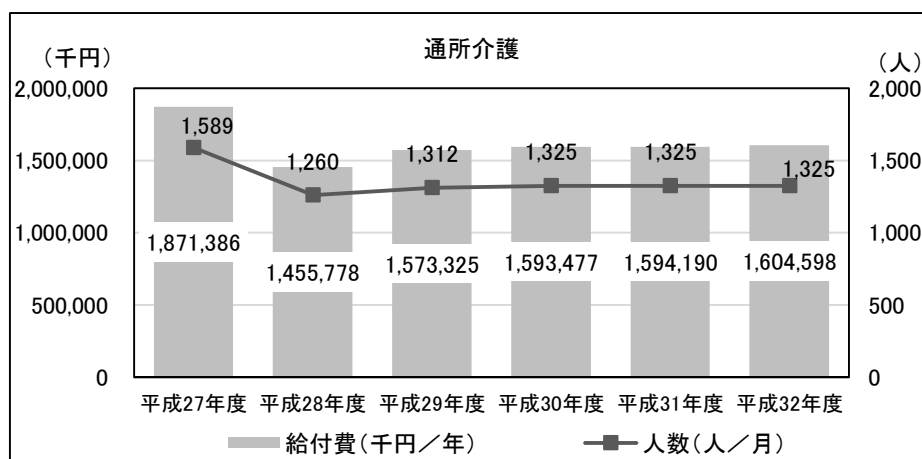
デイサービスセンター等で入浴や食事提供、生活行為向上のための支援が日帰りで受けられます。

通所介護の利用者は横ばいを見込んでいますが、重度の要介護者の増加に伴い、給付費は増加を見込んでいます。介護予防通所介護は平成 29（2017）年 4 月に地域支援事業へ移行しました。

■通所介護給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
通所介護							
給付費(年)	1,871,386	1,455,778	1,573,325	1,593,477	1,594,190	1,604,598	1,811,864
回数/月	20,257	16,191	17,299	17,459.5	17,459.5	17,595.5	19,985.0
人数/月	1,589	1,260	1,312	1,325	1,325	1,325	1,320
介護予防通所介護							
給付費(年)	197,418	205,507	2,294				
人数/月	704	748	8				



⑦通所リハビリテーション／介護予防通所リハビリテーション

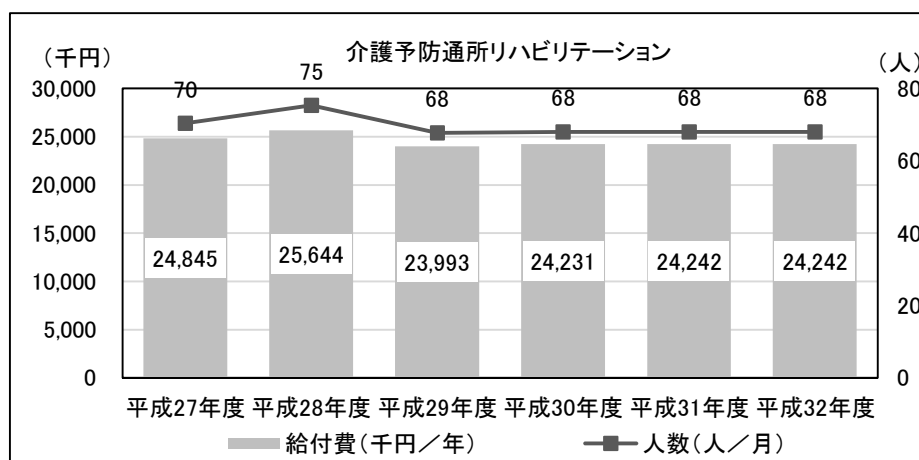
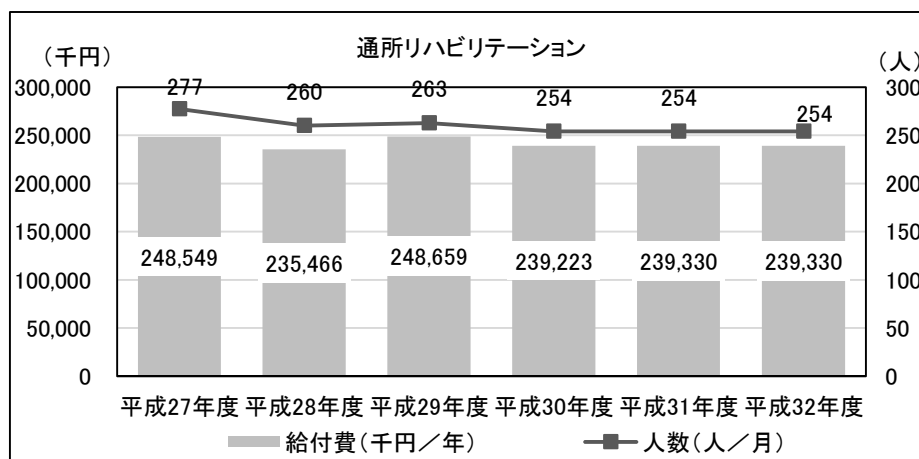
老人保健施設や医療機関等で、入浴や食事提供、リハビリテーション等のサービスを日帰りで受けられます。

通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションともに利用者は横ばいを見込んでいます。

■通所リハビリテーション給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
通所リハビリテーション							
給付費(年)	248,549	235,466	248,659	239,223	239,330	239,330	309,095
回数/月	2,202.8	2,094.0	2,226.1	2,149.4	2,149.4	2,149.4	2,785.0
人数/月	277	260	263	254	254	254	254
介護予防通所リハビリテーション							
給付費(年)	24,845	25,644	23,993	24,231	24,242	24,242	24,242
人数/月	70	75	68	68	68	68	68



⑧短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護

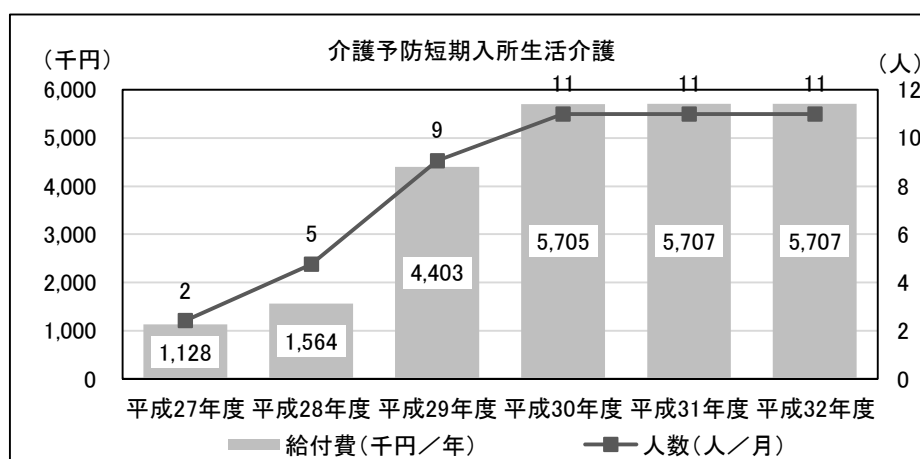
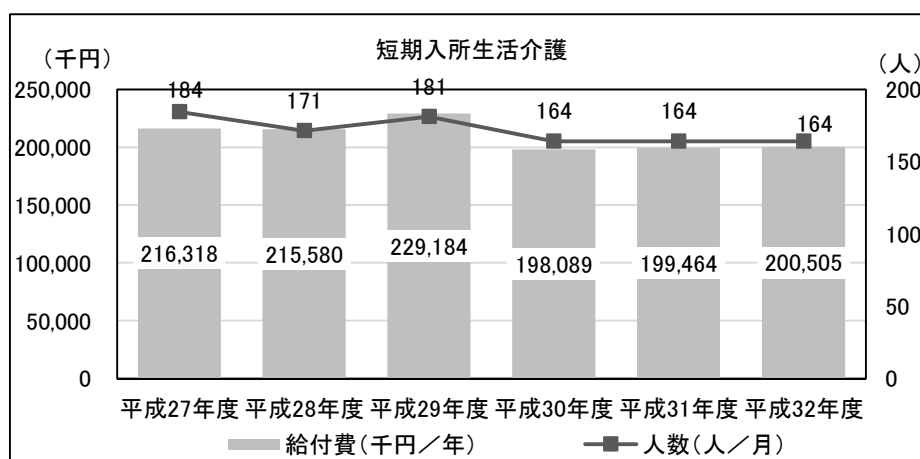
福祉施設や医療施設に短期入所し、日常生活上の支援や機能訓練等を受けられます。

短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護ともに利用者は横ばいを見込んでいます。

■短期入所生活介護給付費の推計

単位：千円、日、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
短期入所生活介護							
給付費(年)	216,318	215,580	229,184	198,089	199,464	200,505	326,795
日数/月	2,271.7	2,297.3	2,366.1	2,039.5	2,052.7	2,062.9	3,341.0
人数/月	184	171	181	164	164	164	184
介護予防短期入所生活介護							
給付費(年)	1,128	1,564	4,403	5,705	5,707	5,707	14,785
日数/月	16.7	25.3	67.9	88.5	88.5	88.5	232.0
人数/月	2	5	9	11	11	11	22



⑨短期入所療養介護（老健）／介護予防短期入所療養介護（老健）

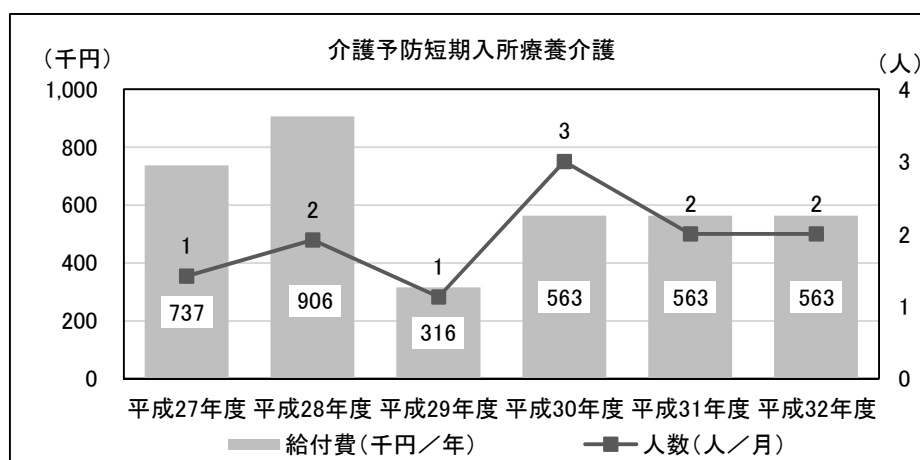
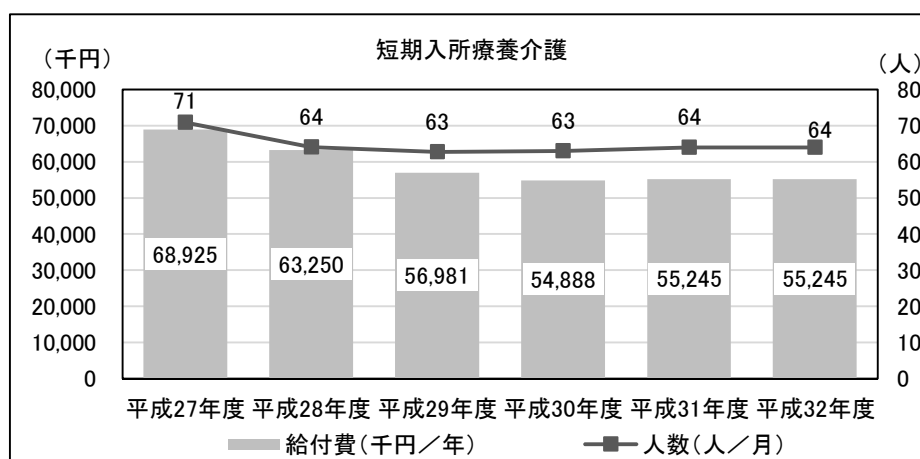
諸事情により家庭で療養介護ができない場合等に、老人保健施設に短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活の介助や機能訓練を受けられます。

短期入所療養介護（老健）、介護予防短期入所療養介護（老健）ともに利用者はほぼ横ばいを見込んでいます。

■短期入所療養介護（老健）給付費の推計

単位：千円、日、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
短期入所療養介護(老健)							
給付費(年)	68,925	63,250	56,981	54,888	55,245	55,245	64,725
日数/月	562.8	520.0	464.6	453.4	457.6	457.6	539.4
人数/月	71	64	63	63	64	64	68
介護予防短期入所療養介護(老健)							
給付費(年)	737	906	316	563	563	563	2,111
日数/月	7.1	9.5	3.6	8.0	8.0	8.0	30.0
人数/月	1	2	1	3	2	2	2



⑩短期入所療養介護（病院等）／介護予防短期入所療養介護（病院等）

諸事情により家庭で療養介護ができない場合等に、病院等に短期間入所して、看護、医学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の介助が受けられます。

短期入所療養介護（病院等）、介護予防短期入所療養介護（病院等）ともに現在実施しておらず、本計画期間中においても実施は予定していません。

■短期入所入所療養介護（病院等）給付費の推計

単位：千円、日、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
短期入所療養介護(病院等)							
給付費(年)	0	0	0	0	0	0	0
日数/月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数/月	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)							
給付費(年)	0	0	0	0	0	0	0
日数/月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数/月	0	0	0	0	0	0	0

⑪ 特定施設入居者生活介護／介護予防特定施設入居者生活介護

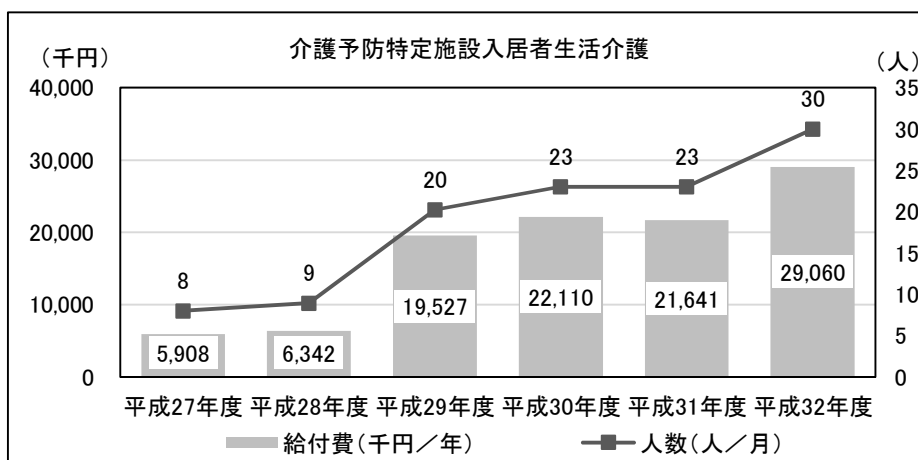
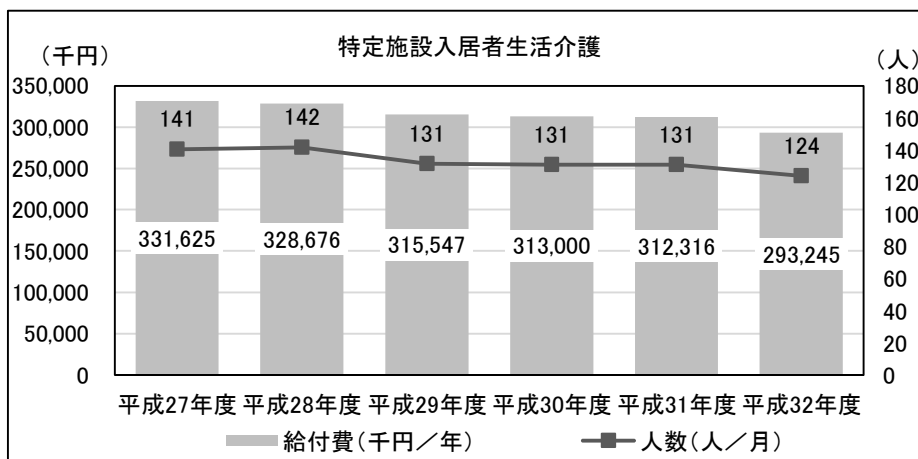
有料老人ホーム等のうち、特定の施設において、日常生活上の支援や介護サービスが受けられます。

特定施設入居者生活介護の利用者は年々減少しており、本計画期間中においても微減を見込んでいます。介護予防特定施設入居者生活介護の利用者は増加しており、本計画期間中においても増加を見込んでいます。

■ 特定施設入居者生活介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
特定施設入居者生活介護							
給付費(年)	331,625	328,676	315,547	313,000	312,316	293,245	302,520
人数/月	141	142	131	131	131	124	125
介護予防特定施設入居者生活介護							
給付費(年)	5,908	6,342	19,527	22,110	21,641	29,060	51,630
人数/月	8	9	20	23	23	30	50



⑫福祉用具貸与／介護予防福祉用具貸与

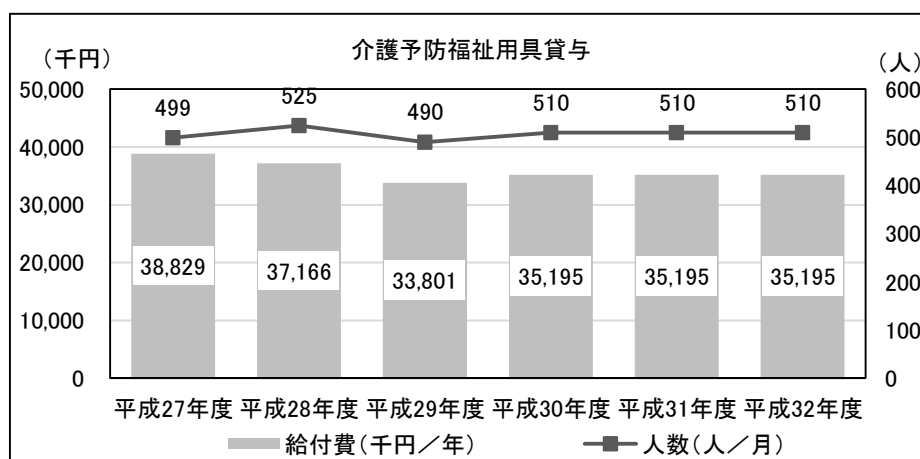
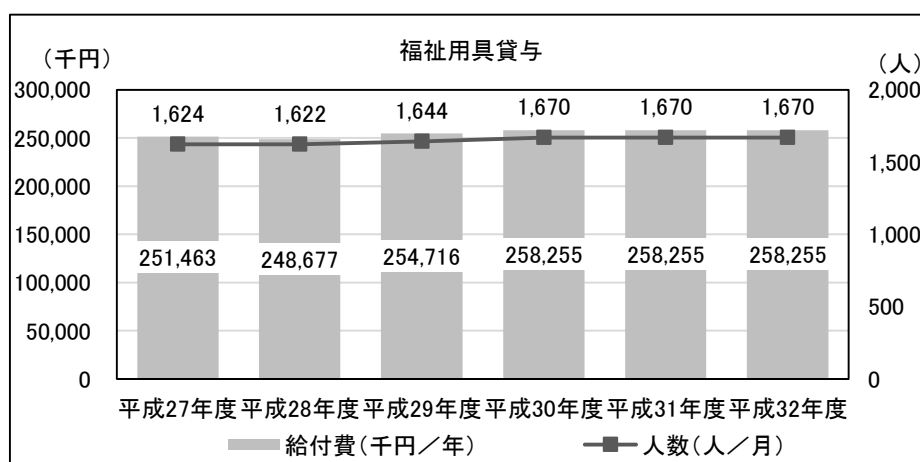
日常生活の自立を助けるための福祉用具を借りられます。

福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与ともに利用者は横ばいを見込んでいます。

■福祉用具貸与給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
福祉用具貸与							
給付費(年)	251,463	248,677	254,716	258,255	258,255	258,255	258,193
人数/月	1,624	1,622	1,644	1,670	1,670	1,670	1,690
介護予防福祉用具貸与							
給付費(年)	38,829	37,166	33,801	35,195	35,195	35,195	39,360
人数/月	499	525	490	510	510	510	571



⑬ 特定福祉用具販売／特定介護予防福祉用具販売

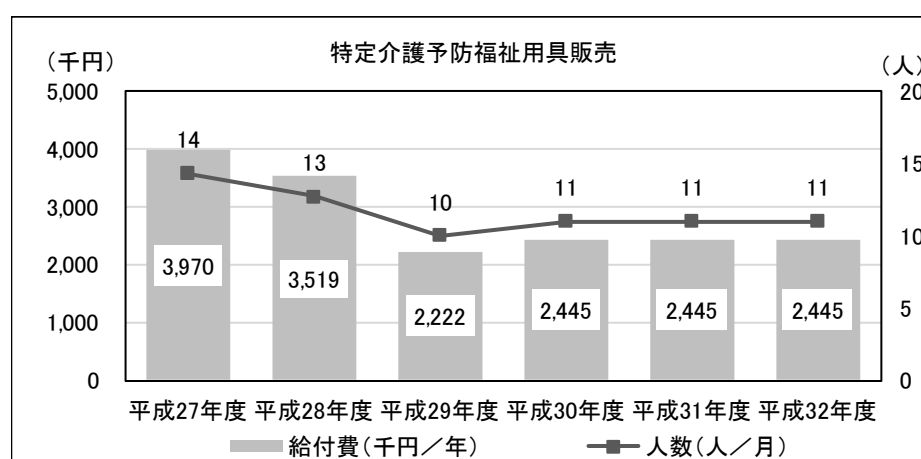
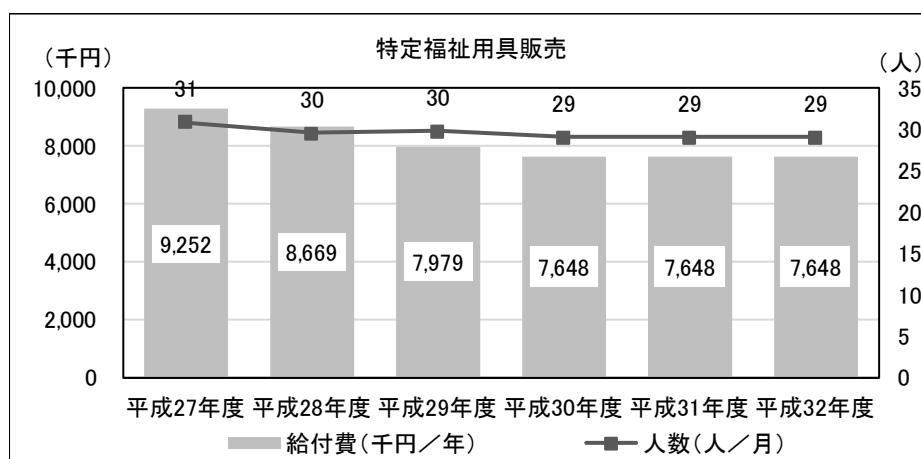
介護予防に資する入浴や排泄等に使用する福祉用具を購入した場合、その費用の一部が支給されます。

特定福祉用具購入、特定介護予防福祉用具購入ともに利用者は横ばいを見込んでいます。

■ 特定福祉用具販売給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
特定福祉用具販売							
給付費(年)	9,252	8,669	7,979	7,648	7,648	7,648	9,635
人数/月	31	30	30	29	29	29	36
特定介護予防福祉用具販売							
給付費(年)	3,970	3,519	2,222	2,445	2,445	2,445	3,074
人数/月	14	13	10	11	11	11	14



⑭住宅改修／介護予防住宅改修

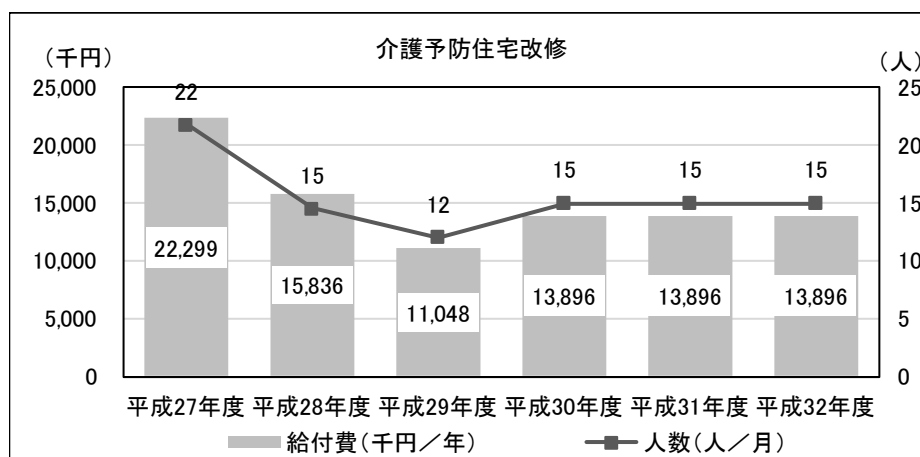
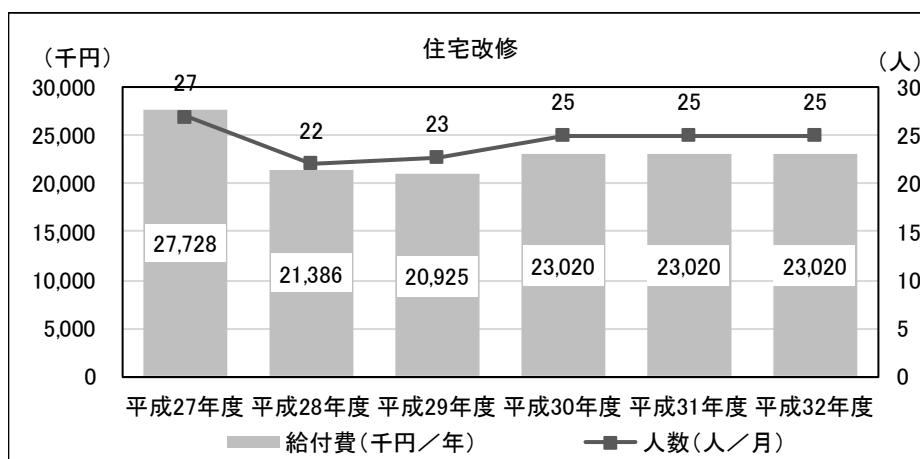
家庭で手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修をした際、その費用の一部が支給されます。

住宅改修、介護予防住宅改修ともに利用者は横ばいを見込んでいます。

■住宅改修給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
住宅改修							
給付費(年)	27,728	21,386	20,925	23,020	23,020	23,020	21,967
人数/月	27	22	23	25	25	25	24
介護予防住宅改修							
給付費(年)	22,299	15,836	11,048	13,896	13,896	13,896	14,304
人数/月	22	15	12	15	15	15	16



(5) 地域密着型サービス給付費の推計

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

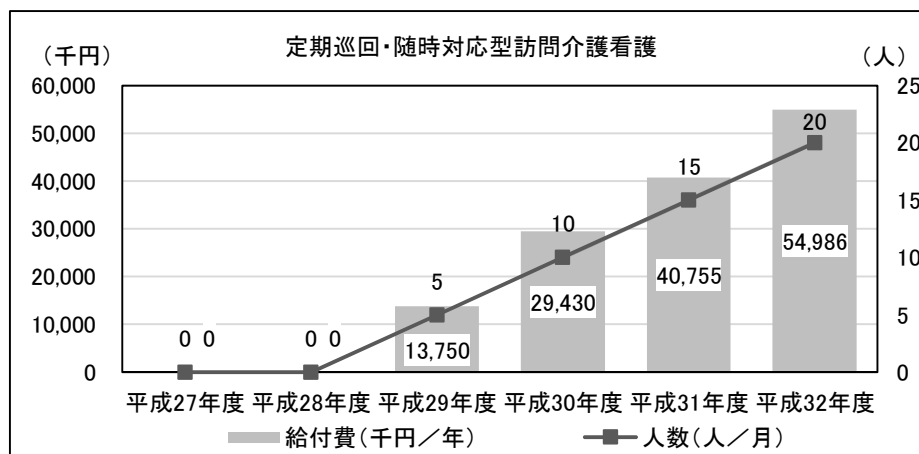
定期的に巡回や緊急時等に随時ヘルパーや看護師等が 24 時間対応して訪問するサービスです。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は平成 29 (2017) 年度に 1 事業所が開設しており、本計画期間中においても増加を見込んでいます。

■ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
給付費(年)	0	0	13,750	29,430	40,755	54,986	122,266
人数/月	0	0	5	10	15	20	45



②夜間対応型訪問介護

24時間安心して暮らせるよう、巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護が受けられます。

夜間対応型訪問介護は現在実施しておらず、本計画期間中においても実施は予定していません。

■夜間対応型訪問介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
夜間対応型訪問介護							
給付費(年)	0	0	0	0	0	0	0
人数/月	0	0	0	0	0	0	0

③認知症対応型通所介護／介護予防認知症対応型通所介護

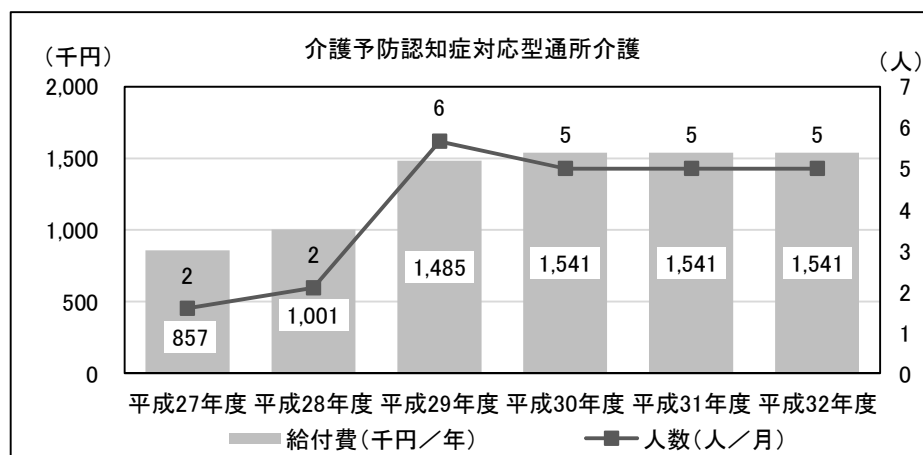
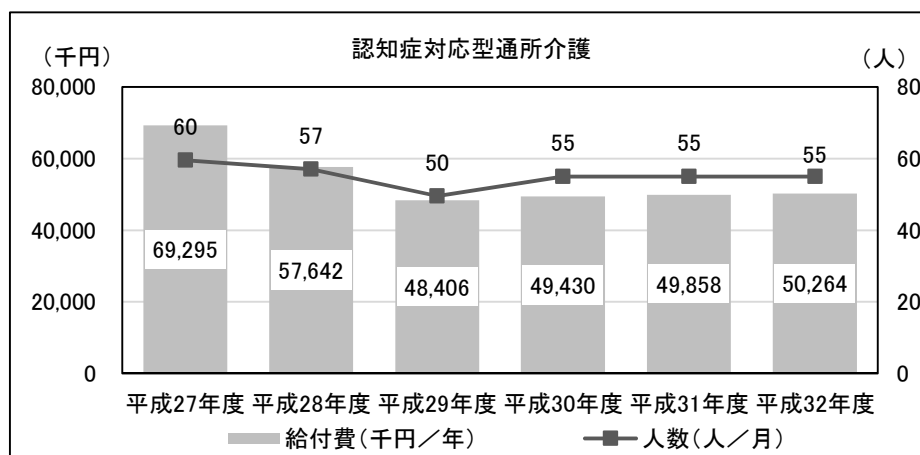
認知症の高齢者が、デイサービスを行う施設で、日常生活上の世話や機能訓練等の介護サービスが受けられます。

認知症対応型通所介護の利用者は年々減少していますが、本計画期間中においては横ばいを見込んでいます。介護予防認知症対応型通所介護は増加傾向にありますが、本計画期間中においては横ばいを見込んでいます。

■認知症対応型通所介護給付費の推計

単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
認知症対応型通所介護							
給付費(年)	69,295	57,642	48,406	49,430	49,858	50,264	62,496
回数/月	628.8	527.6	449.1	462.6	467.0	471.4	593.0
人数/月	60	57	50	55	55	55	70
介護予防認知症対応型通所介護							
給付費(年)	857	1,001	1,485	1,541	1,541	1,541	3,083
回数/月	12.5	15.0	24.2	25.0	25.0	25.0	50.0
人数/月	2	2	6	5	5	5	10



④小規模多機能型居宅介護／介護予防小規模多機能型居宅介護

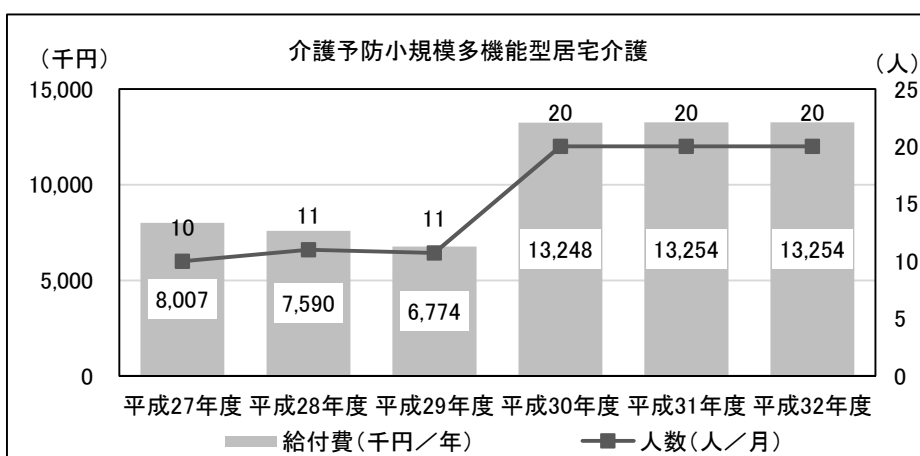
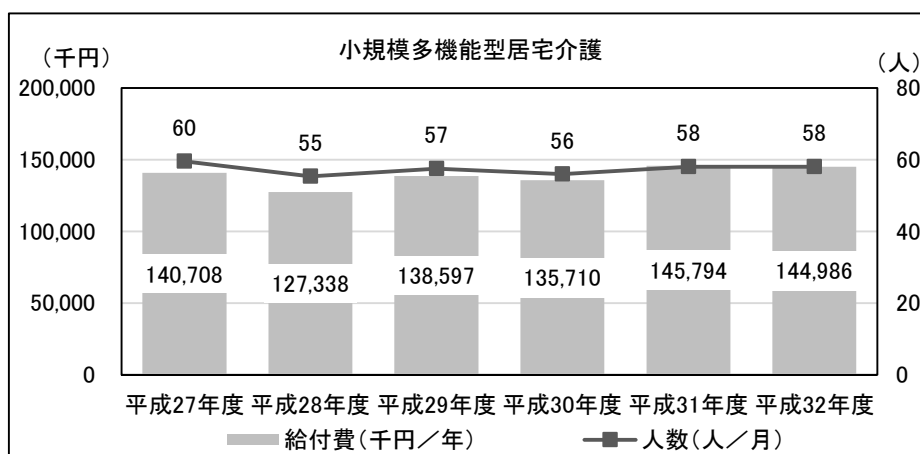
通所を中心に、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせ、多機能な介護サービスが受けられます。

小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護ともに利用者はほぼ横ばいを見込んでいます。

■小規模多機能型居宅介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
小規模多機能型居宅介護							
給付費(年)	140,708	127,338	138,597	135,710	145,794	144,986	145,959
人数/月	60	55	57	56	58	58	60
介護予防小規模多機能型居宅介護							
給付費(年)	8,007	7,590	6,774	13,248	13,254	13,254	16,776
人数/月	10	11	11	20	20	20	25



⑤ 認知症対応型共同生活介護／介護予防認知症対応型共同生活介護

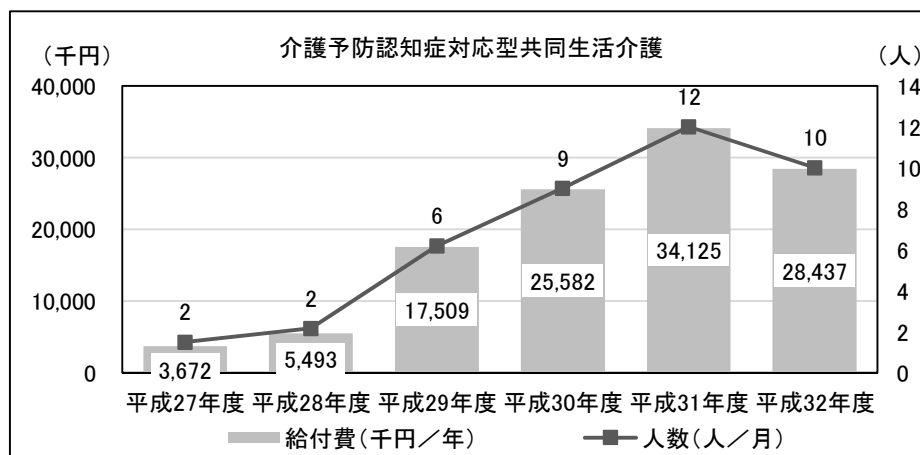
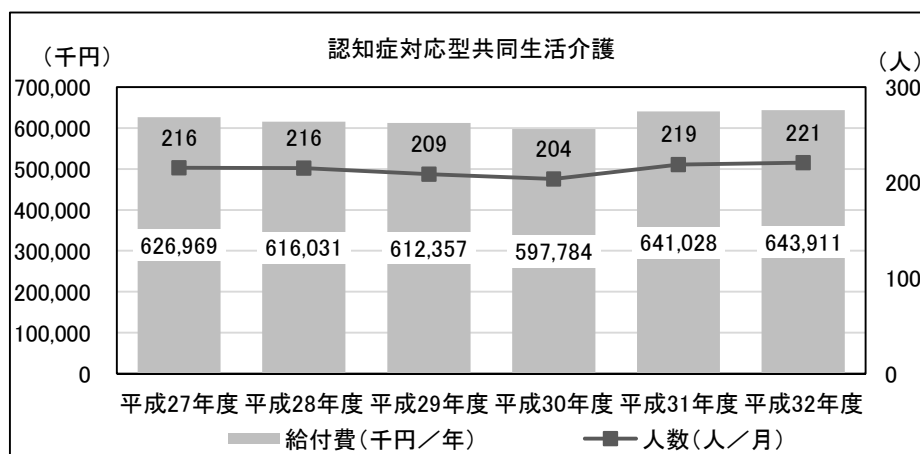
認知症の高齢者が、共同生活をする住居で、日常生活上の世話や機能訓練等の介護サービスが受けられます。

認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護ともに、認知症患者の増加が予測されることから、利用者は増加傾向を見込んでいます。そのため、平成 31 (2019) 年度に 2 ユニット分の整備を予定しています。

■ 認知症対応型共同生活介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
認知症対応型共同生活介護							
給付費(年)	626,969	616,031	612,357	597,784	641,028	643,911	633,768
人数/月	216	216	209	204	219	221	219
介護予防認知症対応型共同生活介護							
給付費(年)	3,672	5,493	17,509	25,582	34,125	28,437	48,343
人数/月	2	2	6	9	12	10	17



⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 人以下の介護専用特定施設（養護老人ホーム等）が入居している人に対し、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活上の支援、機能訓練等を提供します。

地域密着型特定施設入居者生活介護は現在実施しておらず、本計画期間中においても実施は予定していません。

■地域密着型特定施設入居者生活介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
地域密着型特定施設入居者生活介護							
給付費(年)	0	0	0	0	0	0	0
人数/月	0	0	0	0	0	0	0

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

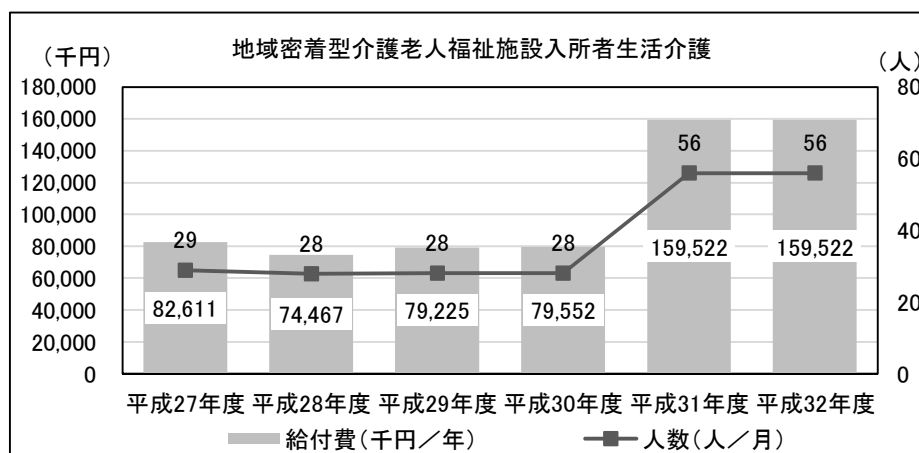
地域密着型施設サービス計画に基づいて、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活上の介助、機能訓練、健康管理及び療養上の支援が受けられます。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は平成 31（2019）年度に 1 事業所が新設予定であり、本計画期間中において増加を見込んでいます。

■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
給付費(年)	82,611	74,467	79,225	79,552	159,522	159,522	159,522
人数/月	29	28	28	28	56	56	56



⑧複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）

「通い」「泊まり」「訪問」の3種類のサービスと「訪問看護」サービスを、一人ひとりに合わせて、介護と看護の両面から柔軟に支援が受けられるサービスです。

複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）は平成31（2019）年度に1事業所が新設予定であり、本計画期間中において利用を見込んでいます。

■複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）給付費の推計 単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)							
給付費(年)	0	0	0	0	96,533	95,535	95,535
人数/月	0	0	0	0	29	29	29

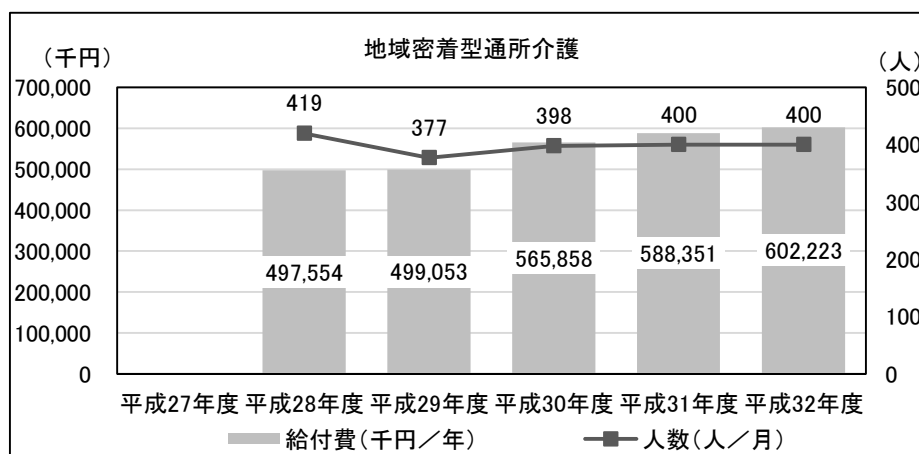
⑨地域密着型通所介護

生活行為向上のための支援を行うサービスで、少人数で生活圏域に定着したデイサービスです。

地域密着型通所介護の利用者は平成29（2017）年度に減少しましたが、本計画期間中においてはほぼ横ばいを見込んでいます。

■地域密着型通所介護給付費の推計 単位：千円、回、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
地域密着型通所介護							
給付費(年)		497,554	499,053	565,858	588,351	602,223	1,416,884
回数/月		5,454.0	5,037.6	5,608.0	5,828.0	5,984.0	13,956.0
人数/月		419	377	398	400	400	581



(6) 居宅介護支援給付費の推計

① 居宅介護支援／介護予防支援

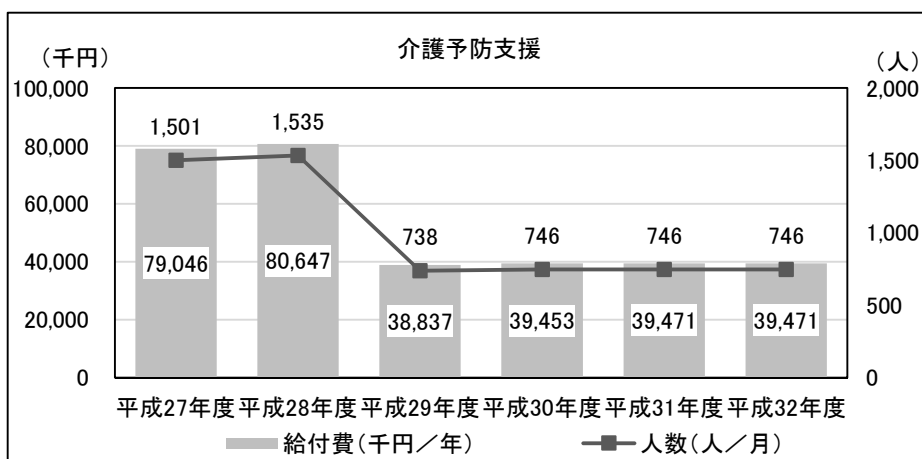
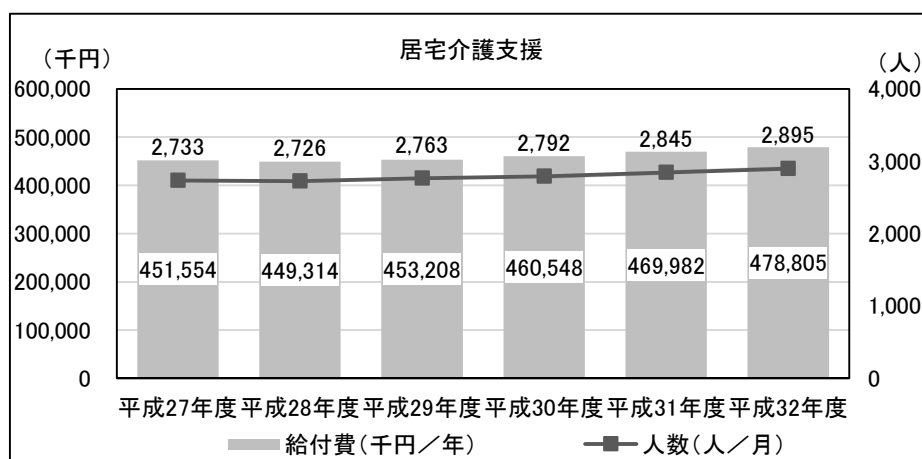
それぞれ利用者にあった介護サービスが利用できるよう、担当ケアマネジャーが相談を受けながらケアプランを作成します。

居宅介護支援の利用者は増加を見込んでいます。介護予防支援の利用者は平成 29 (2017) 年度の実績を基に、横ばいを見込んでいます。

■ 居宅介護支援給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
居宅介護支援							
給付費(年)	451,554	449,314	453,208	460,548	469,982	478,805	469,940
人数/月	2,733	2,726	2,763	2,792	2,845	2,895	2,840
介護予防支援							
給付費(年)	79,046	80,647	38,837	39,453	39,471	39,471	43,906
人数/月	1,501	1,535	738	746	746	746	830



(7) 施設サービス給付費の推計

①介護老人福祉施設

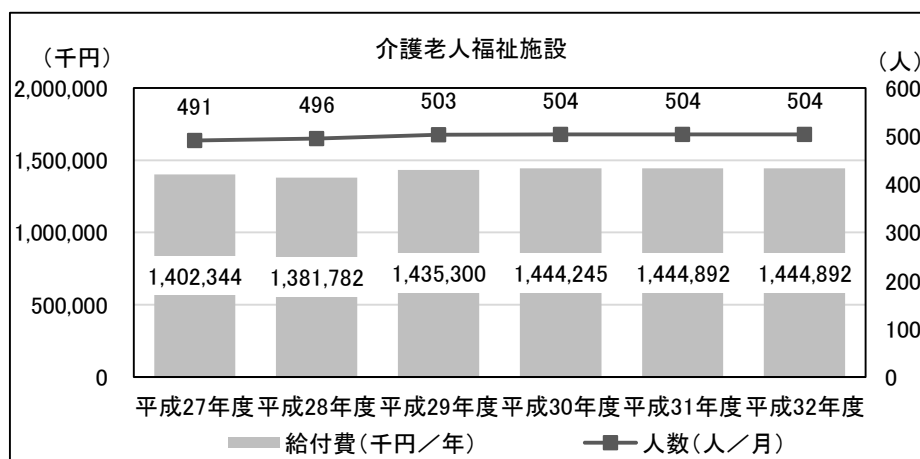
日常生活で常に介護が必要な人で、居宅での生活が困難な人が入所した場合、日常生活上の支援や介護サービスが受けられます。

介護老人福祉施設の利用者は平成 29 (2017) 年度の実績及び定員数を基に、横ばいを見込んでいます。

■介護老人福祉施設給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
介護老人福祉施設							
給付費(年)	1,402,344	1,381,782	1,435,300	1,444,245	1,444,892	1,444,892	1,602,204
人数/月	491	496	503	504	504	504	558



②介護老人保健施設

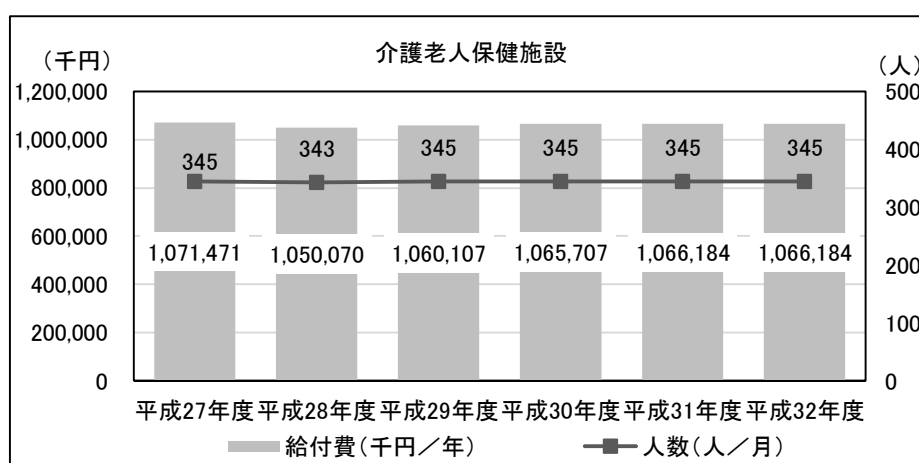
状態の安定している人が、在宅復帰できるようリハビリテーションを中心としたケアと介護サービスを受けられます。

介護老人保健施設の利用者は第6期の実績及び定員数を基に、横ばいを見込んでいます。

■介護老人保健施設給付費の推計

単位：千円、人

	H27年度 (2015) 実績	H28年度 (2016) 実績	H29年度 (2017) 見込	H30年度 (2018) 推計	H31年度 (2019) 推計	H32年度 (2020) 推計	H37年度 (2025) 推計
介護老人保健施設							
給付費(年)	1,071,471	1,050,070	1,060,107	1,065,707	1,066,184	1,066,184	1,043,729
人数/月	345	343	345	345	345	345	342



③介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設で、介護サービスと慢性期の医療ケアが受けられます。

介護医療院は平成 30（2018）年度から新設されるサービスですが、本計画期間中においては実施を予定していません。

■介護医療院給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
介護医療院							
給付費(年)				0	0	0	17,008
人数/月				0	0	0	5

④介護療養型医療施設

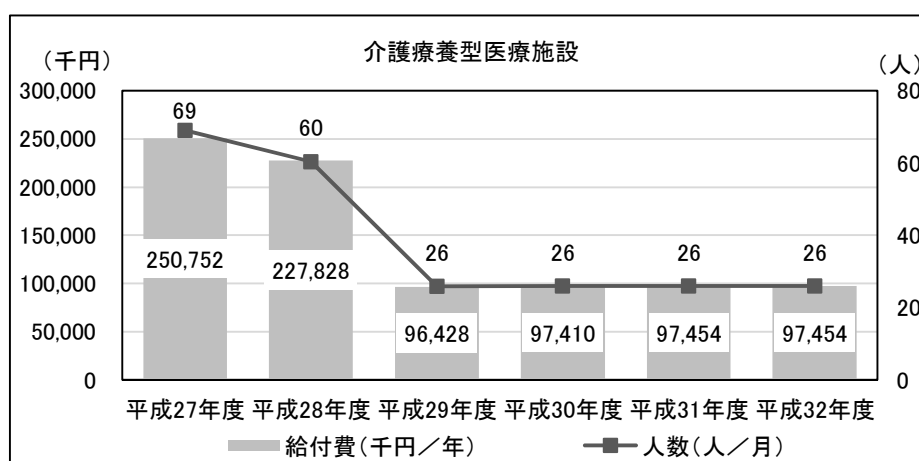
急性期の治療が終わり、長期療養を必要とする人のためのサービスです。

介護療養型医療施設の利用者は平成 29（2017）年度の実績及び定員数を基に、横ばいを見込んでいます。

■介護療養型医療施設給付費の推計

単位：千円、人

	H27 年度 (2015) 実績	H28 年度 (2016) 実績	H29 年度 (2017) 見込	H30 年度 (2018) 推計	H31 年度 (2019) 推計	H32 年度 (2020) 推計	H37 年度 (2025) 推計
介護療養型医療施設							
給付費(年)	250,752	227,828	96,428	97,410	97,454	97,454	
人数/月	69	60	26	26	26	26	



5 第1号被保険者の介護保険料

(1) 介護保険給付費の財源

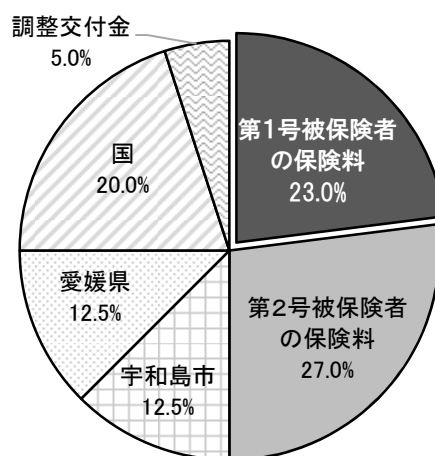
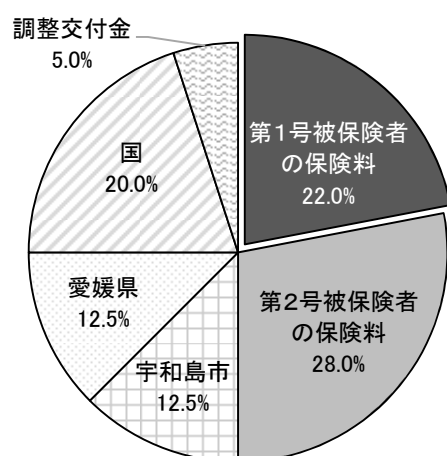
第1号被保険者の給付費に対する負担率は、第1号被保険者と第2号被保険者の人口比率によって決定します。第6期において、高齢者数の増加により、第1号被保険者の保険料負担率が21.0%から22.0%に、第2号被保険者負担率が29.0%から28.0%に改正されました。

第7期はさらに高齢者数が増加する見込みとなっており、第1号被保険者の負担率が22.0%から23.0%に引き上げられます。

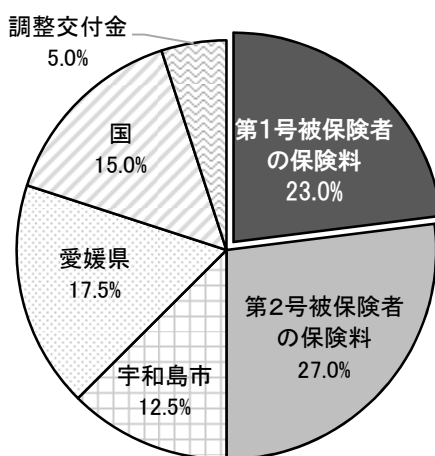
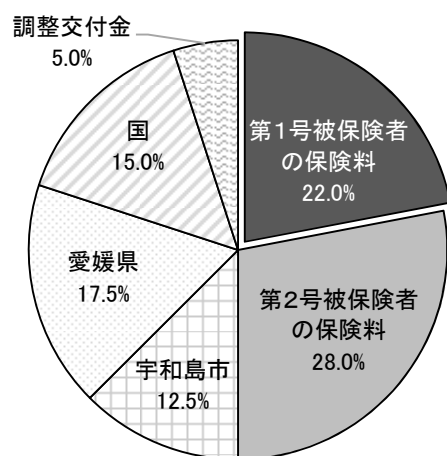
【第6期の介護保険の財源】

【第7期の介護保険の財源】

■ 居宅等給付費の財源構成



■ 施設等給付費の財源構成



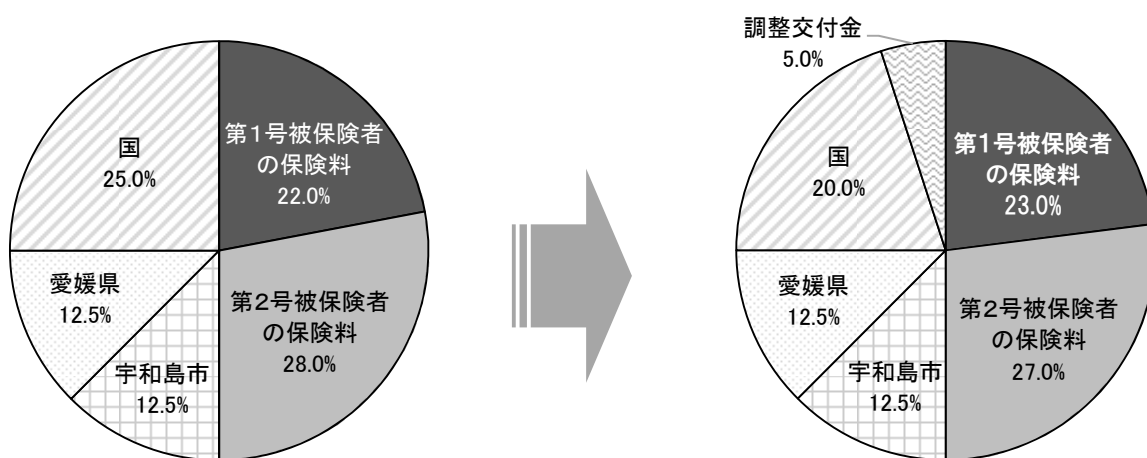
(2) 地域支援事業の財源

地域支援事業について、「介護予防・日常生活支援総合事業」は第1号被保険者と第2号被保険者ならびに公費によって負担されます。「包括的支援事業・任意事業」は1号被保険者と公費によって負担されます。公費の割合はいずれも、国が1/2（ただし、「介護予防・日常生活支援総合事業」は平成27（2015）年から調整交付金5%が交付されている。）、愛媛県が1/4、宇和島市が1/4となっています。

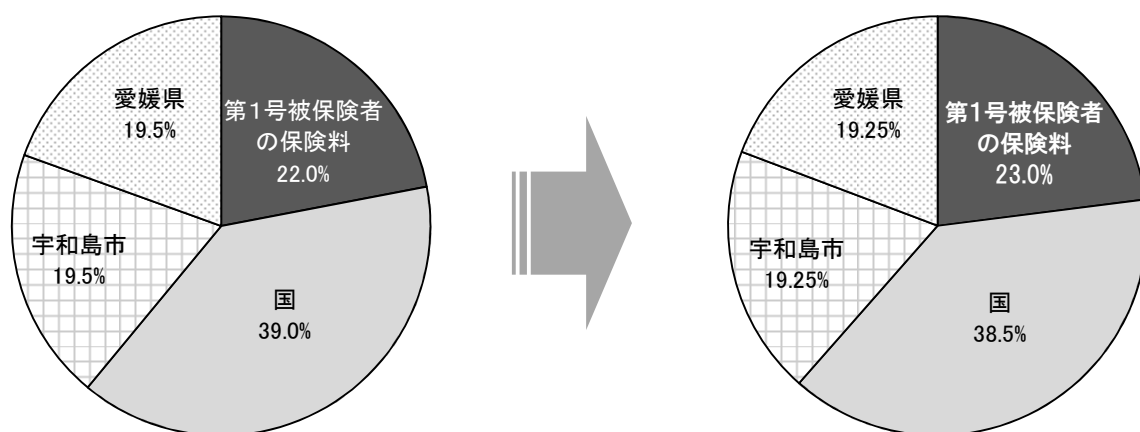
【第6期の介護保険の財源】

【第7期の介護保険の財源】

■ 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



■ 包括的支援事業・任意事業の財源構成



(3) 第7期の保険料基準額

第7期計画における第1号被保険者の保険料基準額は、次のとおりです。なお、中長期的な見込みとして、第9期<平成36(2023)年度～平成38(2025)年度>には約9,000円となることが想定されており、引き続き保険料高騰の抑制に向けた取り組みを推進します。

月額保険料基準額：6,390円（年額76,700円）

※年額については、100円未満を四捨五入しています。

■総費用額の算出

単位：千円

	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
① 総給付費	8,723,048	9,016,795	9,081,696
②一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	3,178	4,916	4,976
③消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	18,034	36,327
④総給付費(一定以上所得者負担の調整後)…①-②+③	8,719,870	9,029,913	9,113,047
⑤特定入所者介護サービス費等給付額	330,000	340,000	345,000
⑥高額介護サービス等給付額	200,000	200,000	200,000
⑦高額医療合算介護サービス費等給付額	28,000	28,000	28,000
⑧算定対象審査支払手数料	12,160	12,160	12,160
⑨標準給付費見込額…④+⑤+⑥+⑦+⑧	9,290,030	9,610,073	9,698,207
⑩地域支援事業費	640,133	655,000	675,000
⑪総費用額…⑨+⑩	9,930,163	10,265,073	10,373,207
3年間総費用額	30,568,443		

※各費用の見込みには端数が含まれるため、3年間総費用額と一致しない場合があります。

(4) 所得段階別保険料

所得段階		基準額に対する割合	金額 (円/年)
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の人 ・世帯全員が市町村民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	0.45 ※	34,500
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税の人	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	0.75 ※
第3段階		前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている人	0.75 ※
第4段階	世帯の誰かに市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税の人	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	0.90
第5段階		前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている人	1.00 【基準額】
第6段階		前年の合計所得金額の合計が120万円未満の人	1.20
第7段階		前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	1.30
第8段階	本人が市町村民税課税の人	前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	1.50
第9段階		前年の合計所得金額が300万円以上の人	1.70

※低所得者の軽減強化として、第1段階から第3段階は別枠の公費による負担軽減が平成31(2019)年10月から実施される予定です。